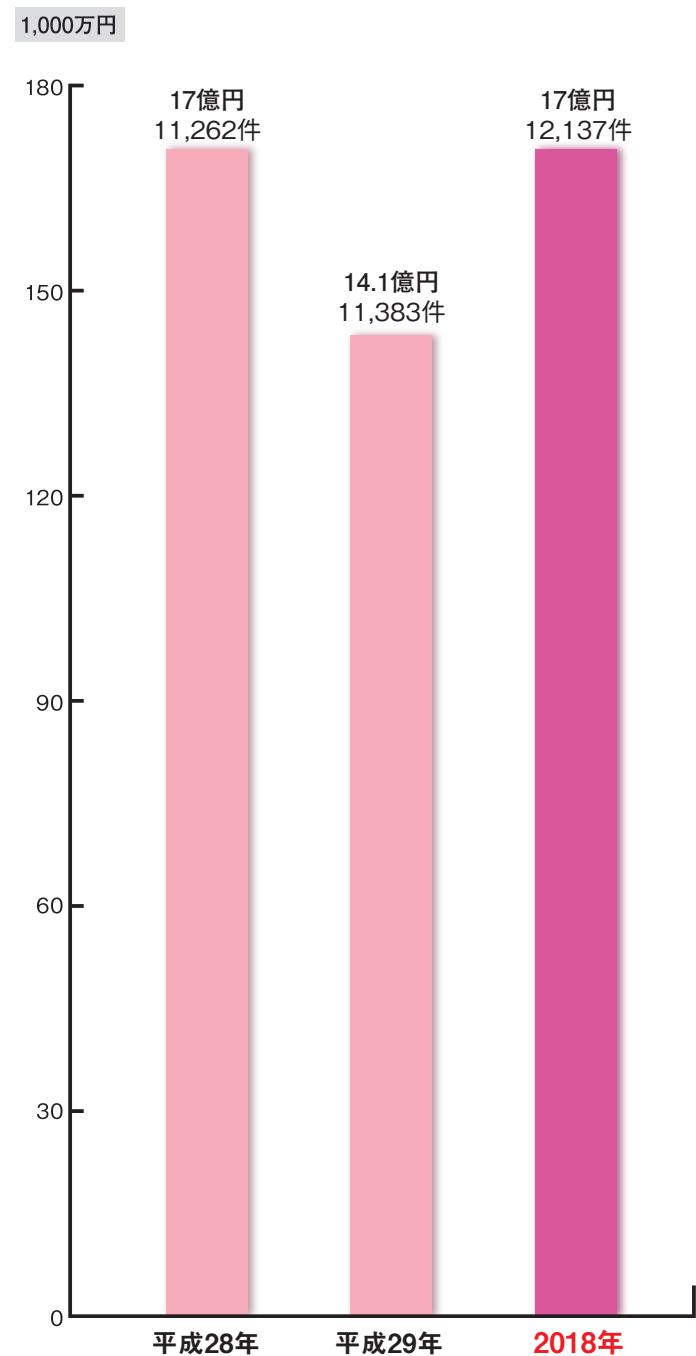
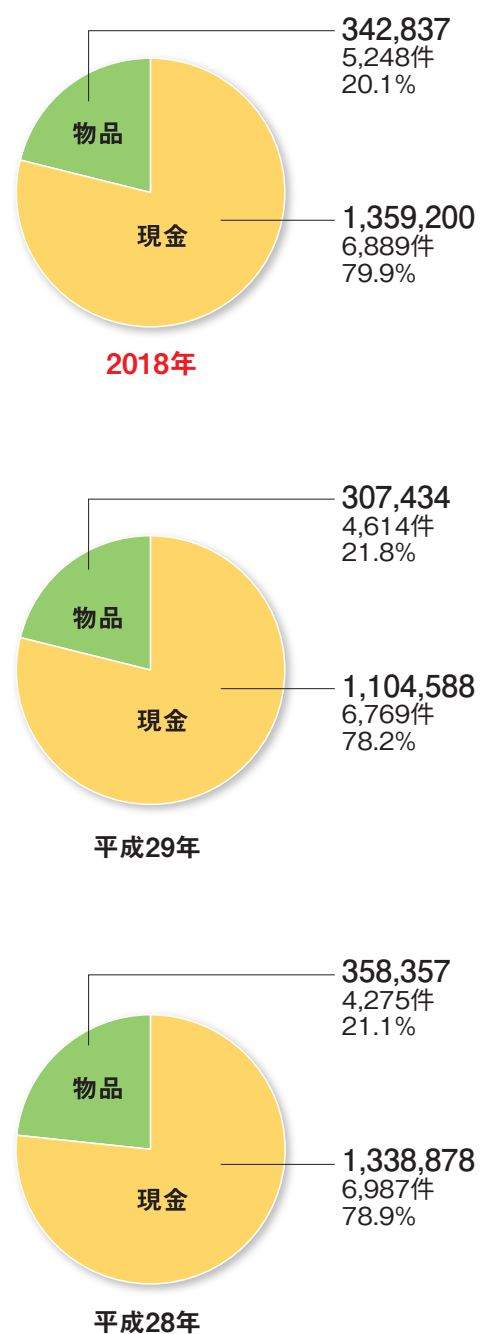


# 2018年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

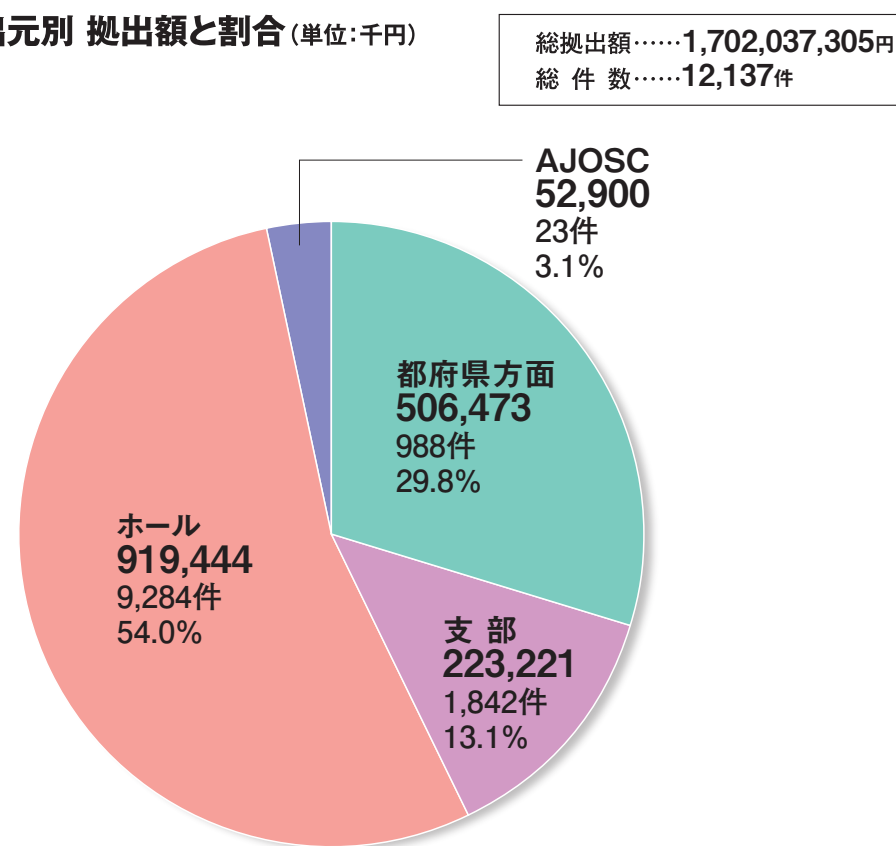
## ■年別 抛却額と抛却件数



## ■年別 現金・物品の割合 (単位:千円)

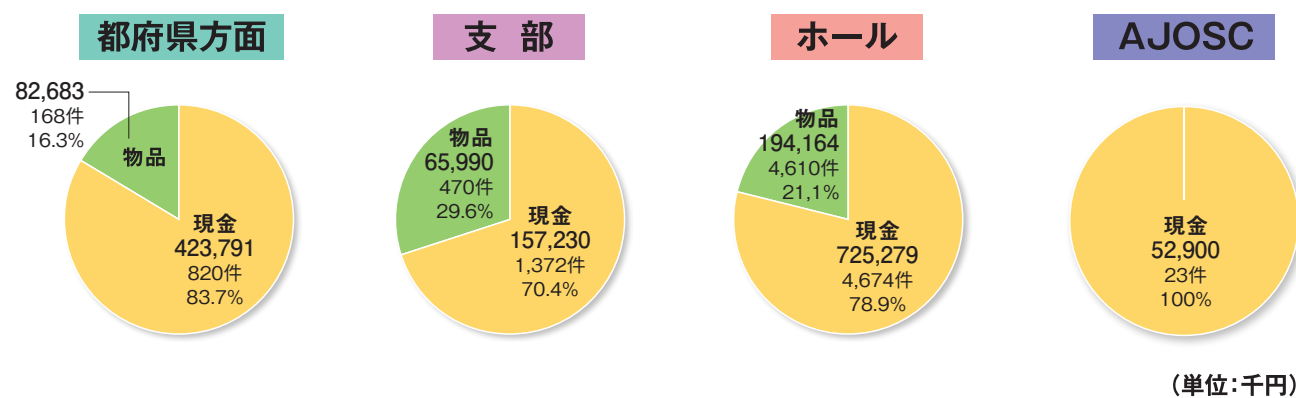


## ■2018年抛却元別 抛却額と割合 (単位:千円)



## ■2018年抛却元別 現金・物品の割合

※物品は現金換算した金額です。  
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

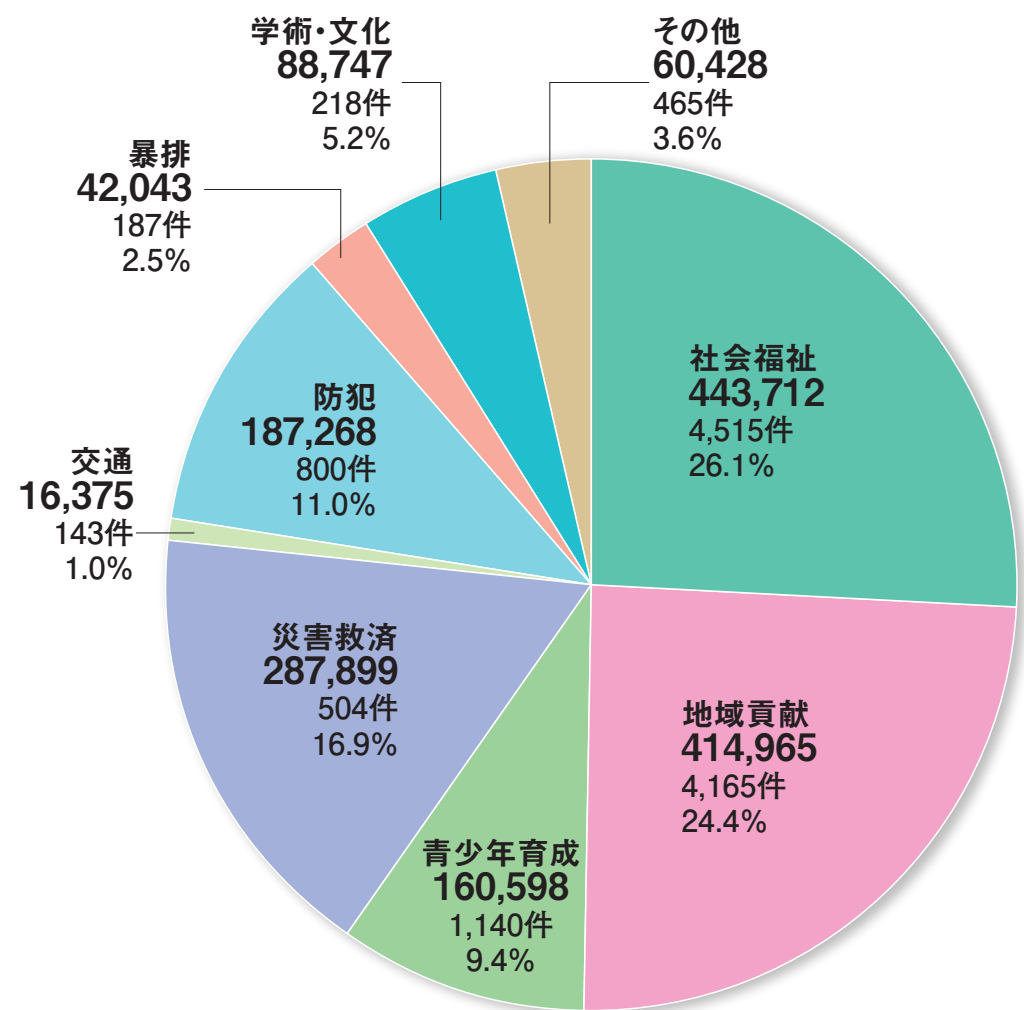


対象期間	平成28年	平成29年	2018年	
抛却総額 (件数)	1,697,235,537円 (11,262件)	1,412,022,421円 (11,383件)	1,702,037,305円 (12,137件)	
内訳	現金抛却額 (件数)	1,338,878,234円 (6,987件)	1,104,588,129円 (6,769件)	1,359,200,181円 (6,889件)
	物品抛却額 (件数)	358,357,303円 (4,275件)	307,434,292円 (4,614件)	342,837,124円 (5,248件)

抛却元	都府県方面	支部	ホール	AJOSC	
抛却総額 (件数)	506,473,292円 (988件)	223,220,500円 (1,842件)	919,443,513円 (9,284件)	52,900,000円 (23件)	
内訳	現金抛却額 (件数)	423,790,538円 (820件)	157,230,215円 (1,372件)	725,279,428円 (4,674件)	52,900,000円 (23件)
	物品抛却額 (件数)	82,682,754円 (168件)	65,990,285円 (470件)	194,164,085円 (4,610件)	—

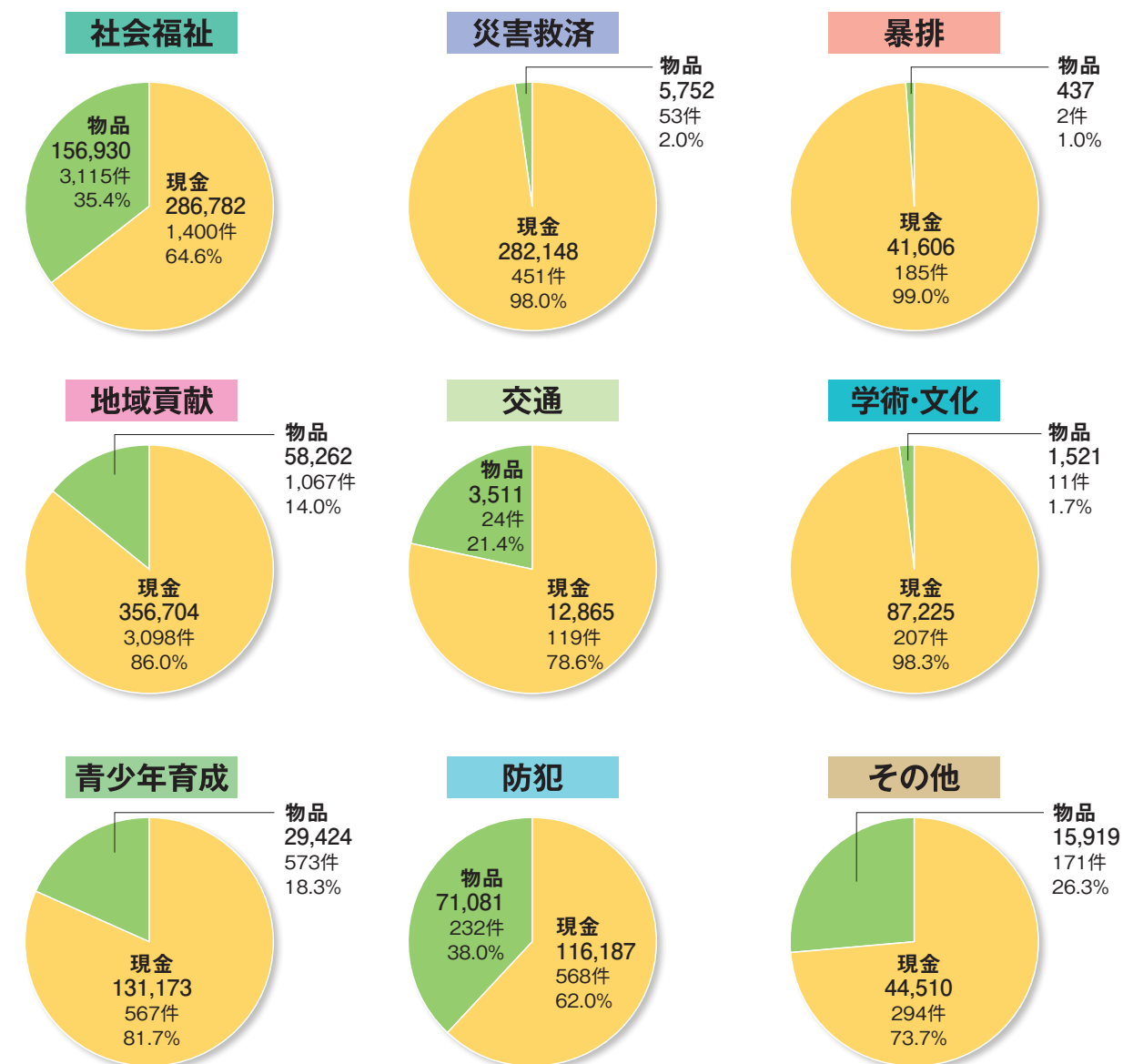
■ 2018年分野別 拠出額と割合 (単位:千円)

総拠出額……1,702,037,305円  
総件数……12,137件



■ 2018年分野別 現金・物品の割合 (単位:千円)

現金総額……1,359,200,181円  
件数……6,889件  
物品総額……342,837,124円  
件数……5,248件



拠出内容	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済
拠出総額 (件数)	443,712,214円 (4,515件)	414,965,437円 (4,165件)	160,597,828円 (1,140件)	287,899,357円 (504件)
内訳	現金拠出額 (件数)	286,782,315円 (1,400件)	131,173,381円 (567件)	282,147,649円 (451件)
	物品拠出額 (件数)	156,929,899円 (3,115件)	29,424,447円 (573件)	5,751,708円 (53件)

拠出内容	交通	防犯	暴排	学術・文化	その他	
拠出総額 (件数)	16,375,371円 (143件)	187,268,435円 (800件)	42,043,470円 (187件)	88,746,763円 (218件)	60,428,430円 (465件)	
内訳	現金拠出額 (件数)	12,864,739円 (119件)	116,187,253円 (568件)	41,606,200円 (185件)	87,225,321円 (207件)	44,509,531円 (294件)
	物品拠出額 (件数)	3,510,632円 (24件)	71,081,182円 (232件)	437,270円 (2件)	1,521,442円 (11件)	15,918,899円 (171件)







## 2018年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評

2018年1月～12月

総額17億204万円の拠出

報告：全日本社会貢献団体機構 事務局

### 2018年は、災害復興支援の活動が再び活発に

2018年1月から12月までの1年間に展開された社会貢献活動を対象に、都府県方面組合、各支部組合及び各組合員ホールからの報告をもとに、社会貢献・社会還元の実施状況調査の結果を取りまとめた。

拠出金総額は、約17億204万円であった。内訳は、現金が約13億5,920万円、物品(現金換算)が約3億4,284万円である。前年比で総額では、約2億9,001万円の増(前年の約120.5%)、件数で754件の増(同約106.6%)となった。内訳は現金が、約2億5,461万円の増(同約123.1%)で、物品が3,540万円の増(同約111.5%)となった。過去10年で3番目となる高い拠出金額となった。

拠出元別の金額は、総額で、都府県方面組合が約5億647万円、支部組合が約2億2,322万円、組合員ホールが約9億1,944万円となり、前年比で都府県方面は約3,682万円の増(前年の107.8%)、支部が約618万円の減(同97.3%)、組合員ホールが約2億6,108万円の増(同139.7%)であった。今回の調査では、組合員ホールの活動が際立った結果となった。

拠出内容別の金額および構成比は、その他を除くと多い順で、①社会福祉関連約4億4,371万円(構成比26.1%)、②地域貢献関連約4億1,497万円(同24.4%)、③災害救済関連約2億8,790万円(同16.9%)、④防犯関連約1億8,727万円(同11.0%)、⑤青少年育成関連約1億6,060万円(同9.4%)、⑥学術・文化関連約8,875万円(同5.2%)、⑦暴排関連約4,204万円(同2.5%)、⑧交通安全関連約1,638万円(同1.0%)となった。

### 災害復興支援が際立つ一年に

拠出金の前年比の特徴は、「災害救済関連」への拠出が、2億3,019万円の増(前年の498.9%)、「学術文化関連」が5,043万円の増(同231.6%)、「交通安全関連」が281万円増(同120.7%)、「青少年育成関連」が1,942万円の減(同89.2%)となった。このうち「学術文化関連」の増加は、熊本城や災害で破損した神社仏閣等、文化財の復興・復旧支援金が「学術文化関連」として報告されてきたことによるものが大きい。

東日本大震災以降、「災害救済関連」への拠出は徐々に減少傾向にあったが、平成28年の熊本地震への支援、2018年は多くの災害が立て続けに起こり、「災害救済関連」への拠出が増加することとなった。

2018年はその年の世相を漢字一文字で表す「今年の漢字」が「災」となるほど災害の多い年であったことが、社会貢献活動にも反映される形となった。

寄贈先の特徴としては、2018年は災害関連への寄贈が軒並み増加したほか、子ども食堂は前年の金額比で127.0%、児童福祉施設は同110.4%、養護老人施設は161.5%と増加している。子どもや高齢者といった社会的

弱者に対する寄贈も増加した。

寄贈された物品の内容では、特徴的なことは、車いすは725万円相当133台が寄贈され、別途購入費等として100万円の現金の寄贈があり、合わせて825万円が寄贈された。防犯カメラは1,730万円相当が寄贈され、防犯カメラの購入費として別途76万円の現金寄贈があり、合わせて1,806万円寄贈された。毎年1,500万円前後の寄贈がされており、2018年も多くの防犯カメラが寄贈された。福祉や防犯を目的とした福祉車両等の車両は、3,068万円相当21台寄贈され、別途車両購入費として2,594万円の現金寄贈があり、合わせて5,662万円が寄贈された。

ボランティア活動等の社会貢献活動では、各都府県方面組合から過去最多となる3,138件(昨年2,257件)の具体的事例報告が寄せられた。特徴としては、「清掃活動」「献血活動」「パトロール活動」「災害ボランティア活動」といった奉仕型の貢献活動が全体の65.7%と前年に比べ3.8ポイント増加した。奉仕型の中では、「パトロール活動」が増加したほか、災害が多かった年を反映し、「災害ボランティア活動」や「献血活動」も大きく増加した。また、施設活用型も0.5ポイント増加があり、災害時に賞品用物資や駐車場等を提供する協約を地域と締結するといった「災害関連」の活動が増加した。

AEDの寄贈は近年やや減少傾向にあり需要が一巡し始めて来ていることが見受けられるが、AEDの店舗設置や救急救命講習を従業員が受講しているという報告が常々ある。今回愛知県で心肺停止した男性客に対しAEDを使用し人命を救助したという報告や、大阪府では店舗脇の川で入水自殺をしようとした女性を川に飛び込み救助したといった人命救助の報告も寄せられた。

### 今後の課題と展望

2018年は、遊技業界には様々な課題が発生し厳しい状況にあったが、災害復興に多くの力が注がれた。しかし、「災害救済関連」の2億8,790万円の拠出のうち約1/3に当たる1億0,189万円が「日本赤十字社」「共同募金会」「新聞社」「テレビ・ラジオ局」を通じた間接的な支援となっている。民間だからこそできる災害発生直後からの被災地への現金支援は歓迎されていることは間違いがないが、支援を受けた人々からパチンコ・パチスロホール組合から届けられたとどだけ理解されているか、課題もある。また、拠出内容別では青少年育成関連への拠出が10.8%減少する結果となったが、子ども食堂、児童養護施設や養護老人施設といった社会的弱者への拠出は逆に増加している。社会的弱者への支援は滞ることなく支援していく必要がある。そのことが調査結果にも反映されており、地道な活動を不断の努力で続けていることがわかる。今後も地域に根ざした活動に期待したい。